

平成28年度事業実績報告

当財団は、平成25年2月1日に公益財団法人へ移行し、定款の目的に掲げる県民の健康及び県内の社会福祉の向上と民間公益活動の発展を推進するため、保健・医療・福祉関係機関と密接な連携の下、各種事業に積極的に取り組んできたところである。

健康づくり事業においては、県、市町及び関係団体と密接な連携の下、「健康やまぐち21計画（第2次）」に掲げる基本目標「誰もがやまぐちでいつまでもいきいきと暮らせる健康づくり」の実現に向けて、健康づくりを推進する人材の資質の向上を図るための研修事業や県民の健康づくりを支援する各種普及啓発事業を行うなど、県民の健康づくりの中核施設としての役割を積極的に推進した。

また、福利厚生事業においては、社会福祉業務従事職員の福利厚生及び健康の保持増進を図るため、給付事業や検診補助事業、メンタルヘルス講習会を実施するとともに、退職共済事業においては、効率的かつ堅実な財政運営に努めた。

さらに、指定管理者制度による健康づくりセンターの管理については、利用率の向上や利用者へのサービスの充実に努めるとともに、経費節減を図った。

I 健康づくり事業(公益目的事業1)

健康を維持・増進するには、県民一人ひとりが生活習慣の重要性を認識し、家庭・地域・学校・職域、関係団体等が一体となった新たな県民運動の展開と健康づくりへの専門的支援の計画的推進を図っていく必要がある。

このため、多様化する県民ニーズに対応した事業内容の充実と健康づくりを支援するための社会的ネットワークの構築を進め、県民の健康と生活の質の向上による健康寿命の延伸に向け、健康づくりの中核施設としての機能を活かして、①人材育成研修 ②調査研究 ③健康づくりの普及啓発等の事業を実施した。

1 人材育成研修事業

地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門職種研修、業務研修、地域保健人材育成研修について19課程、延べ38日、参加延べ人員1,412人の研修を一元的、体系的に実施した。

(研修体系や参加状況については、「平成28年度人材育成研修体系表」及び「平成28年度人材育成研修受講者状況」のとおり)

(1) 専門職種研修

県民の多様かつ高度な保健ニーズに的確に応え、新たな地域保健に対応した総合的、包括的な保健サービスを提供するため、地域保健に従事する県・市町の保健師・栄養士等を対象に新任期・中堅期・管理期の段階別研修や職種別研修を実施し、専門職として業務を効果的に遂行する能力の向上を図った。

(9課程・延べ25回・延べ人員355人)

(2) 業務研修

各種専門業務の従事者に対して、事業実施に必要な実践力を高めるとともに、より質の高いサービスを提供するために必要な専門知識及び技術の習得を図った。

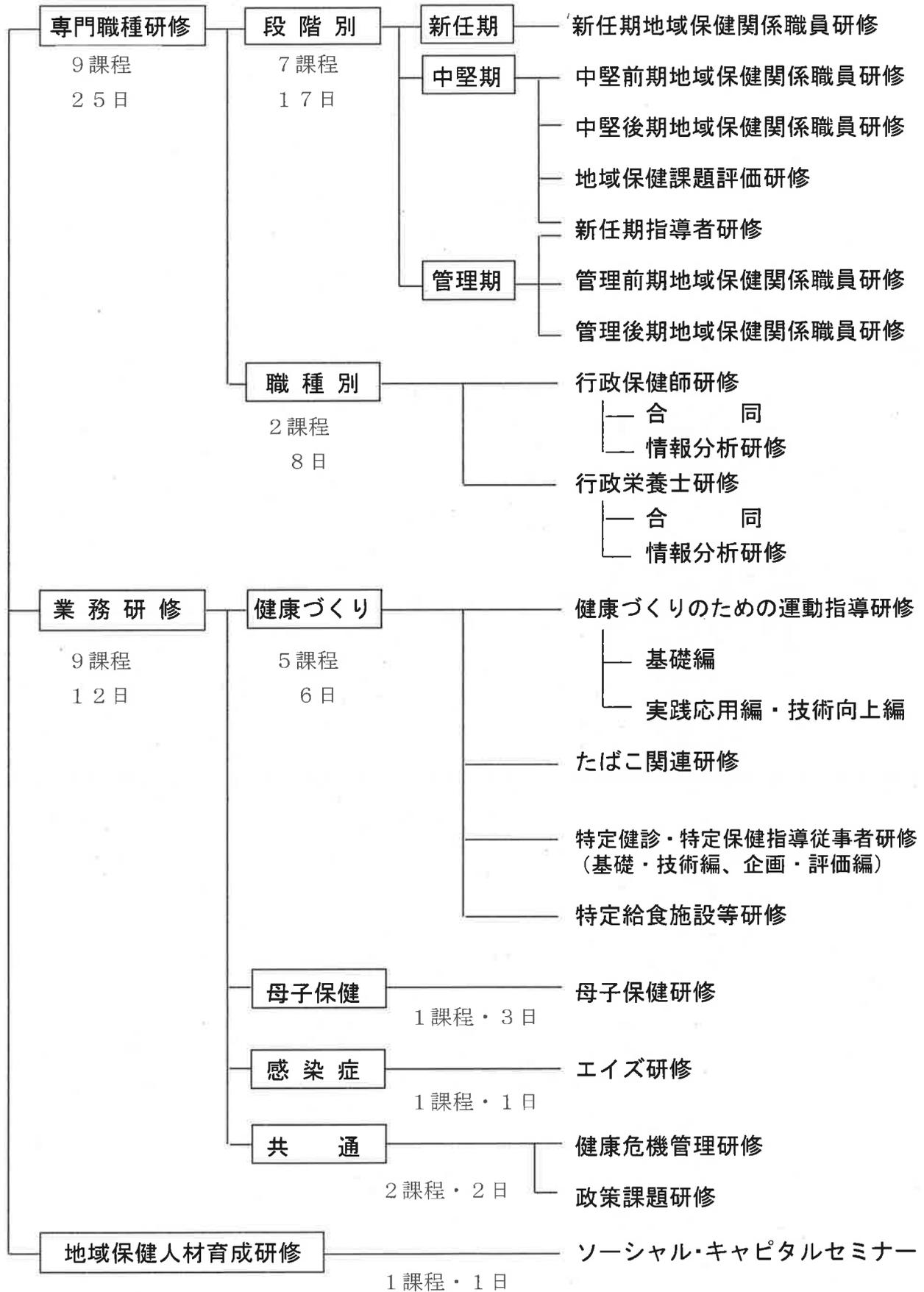
(9課程・延べ12回・延べ人員962人)

(3) 地域保健人材育成研修

ソーシャルキャピタルの中核に位置する民間団体等を対象に、主体的な共助活動の推進及び住民の健康を支える地域づくりのための連携強化など、健康づくりを進めるチームマネジメントの学習を行った。

(1課程・延べ1回・延べ人員95人)

平成28年度
人材育成研修体系表



平成28年度人材育成研修受講者状況

区分	研 修 名	県		市町		その他		合計	
		回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
専 門 職 種 研 修	※1 新任期地域保健関係職員研修 ※2 聴講受講者含む	1	5	1	19	1	0	1	24
		2	5	2	19	2	0	2	24
		3※2	5	3※2	22	3	0	3※2	27
		計	15	計	60	計	0	計	75
	中堅前期地域保健関係職員研修	1	2	1	10	1	0	1	12
		2	2	2	10	2	0	2	12
		計	4	計	20	計	0	計	24
	中堅後期地域保健関係職員研修	1	2	1	15	1	0	1	17
	地域保健課題評価研修 ※2 聴講受講者含む	1	2	1	6	1	0	1	8
		2	2	2	6	2	0	2	8
		3	2	3	6	3	0	3	8
		4※2	8	4※2	18	4	0	4※2	26
		計	14	計	36	計	0	計	50
	※1 新任期指導者研修 ※2 公開参加者含む	1※2	7	1	18	1	0	1	25
		2	5	2	20	2	0	2	25
3		5	3	19	3	0	3	24	
計		17	計	57	計	0	計	74	
※1 管理前期地域保健関係職員研修 (管理期スーパーバイズ研修) 管理期地域保健関係職員研修 行政保健師・行政栄養士研修(合同) 行政保健師・行政栄養士研修(市町) ～情報分析研修～	1	2	1	1	1	0	1	3	
	1	2	1	1	1	0	1	3	
	1	2	1	1	1	0	1	3	
	計	6	計	3	計	0	計	9	
	1	16	1	23	1	0	1	39	
	1	16	1	23	1	0	1	39	
	1	2	1	5	1	1	1	8	
	2	1	2	7	2	1	2	9	
	3	2	3	8	3	1	3	11	
	計	21	計	43	計	3	計	67	
健康危機管理研修 母子保健研修 エイズ研修 政策課題研修(CKD研修) 健康づくりのための運動指導研修(基礎編) 健康づくりのための運動指導研修 (実践応用編、技術向上編) たばこ関連研修 特定健診・特定保健指導従事者研修 (基礎・技術編、企画・評価編) 特定給食施設等研修	1	24	1	27	1	1	1	52	
	1	16	1	38	1	41	1	95	
	2	12	2	38	2	18	2	68	
	3	13	3	34	3	13	3	60	
	計	41	計	110	計	72	計	223	
	1	9	1	3	1	16	1	28	
	1	2	1	2	1	106	1	110	
	1	0	1	7	1	2	1	9	
	2	0	2	8	2	2	2	10	
	計	0	計	15	計	4	計	19	
1	2	1	23	1	23	1	48		
1	9	1	6	1	49	1	64		
1	4	1	29	1	9	1	42		
1	6	1	2	1	368	1	376		
研人地 修村域 育保 成健	ソーシャルキャピタルセミナー	1	5	1	10	1	80	1	95
合 計 (受講者延数)			197		484		731		1,412

※1 新任期地域保健関係職員研修、新任期指導者研修及び管理前期地域保健関係職員研修については、同時開催。
 ・ 県・市町は、保健・福祉行政関係者のみとする。

2 調査研究事業

山口県の効果的な健康づくり等の施策を推進するため、山口県及び地域が抱える健康づくりの課題等についてテーマを選択し、関係機関の協力を得ながら調査研究を実施している。

平成28年度は、特定健診結果等の分析を行いグラフを用いてデータを見える化した「やまぐち健康マップ」を作成した。

また、山口県の食習慣等における塩分摂取の実態を把握するため「減塩に関するアンケート調査」を実施した。

(1) 「やまぐち健康マップ」の概要

ア 内容

山口県の地域間の健康に関する実態の差を明らかにし、健康格差の縮小を図るため、特定健診結果等の分析を行い、その結果について、色分けしたマップやグラフ等を用いてデータの見える化を図った。

イ 集計内容

(ア) 人口動態に関する集計

(イ) 特定健診結果に関する集計

ウ 資料

(ア) 人口

山口県市町年齢別推計人口

(平成17年～平成26年：10月1日) (年齢不詳は除く)

(イ) 死亡数

県内…山口県保健統計年報

(平成17年～平成26年) (年齢不詳は除く)

全国…厚生労働省人口動態統計(平成17年～平成26年)

(ウ) 特定健診結果

市町国民健康保険(山口県国民健康保険団体連合会集計)及び全国健康保険協会山口支部から提供いただいた、平成26年度に特定健診を受診した40歳以上75歳未満(平成27年3月31日現在)の受診者に関するデータを集計。

(2) 「減塩に関するアンケート調査」の概要

ア 調査対象

平成28年度に実施した健康づくりに関する普及啓発イベント参加者

イ 調査内容

(ア) 調査①：塩味感度調査(塩分濃度の違う濾紙を用いて行う検査)

(イ) 調査②：塩分摂取量調査(食習慣から塩分摂取傾向を見るアンケート調査)

	調査人数		合計
	男性	女性	
調査①：塩味感度調査	42	83	125
調査②：塩分摂取量調査	48	145	193

3 健康づくり普及啓発事業

県民を対象に、当センターの施設・機能を活用して、生活習慣病予防を目的とした体カクリニック、健康づくり講座、やまぐち元気フェアの企画・運営及び出展、ホームページやメールマガジン、GENKI★新聞による情報提供、健康づくりに関する週間・月間行事に応じた企画展示・特設展示を実施した。

(1) 普及啓発事業

事業・講座名	実施内容	参加者等
「体カクリニック」 [定時(平日・土日)] [臨時] (一般公募)	血圧や肥満度などの健康度や筋力、柔軟性、敏捷性、全身持久力などの体力測定を行い、結果を5段階評価及び体力年齢の2つの方法で提示し、測定結果に基づく運動実践方法等についてアドバイスするとともに、筋トレ、ストレッチなどの実技指導を行った。	定時8回 臨時2回 98人
親子体験学習講座	親子で健康づくりについて学んでもらうために、夏休み期間中に栄養と運動の体験学習を山口県栄養士会(山口地域専門部会)と協働で実施した。	8月1日(月) 参加者 全日:12組 午後:7組 計:49人
「ピンクリボン&ブルー サークルinやまぐち2016」 【乳がん予防講演会】 (一般公募)	乳がんと糖尿病について、医師による基調講演、生稲晃子さんによる特別講演、専門家などによるシンポジウムを行い、乳がんと糖尿病を中心に、検診や診断、治療法などについて啓発した。	10月8日(土) (多目的ホール) 約650人

<p>「やまぐち元気フェア」の 企画・運営</p>	<p>すべての県民が生涯を通じて、健康でいきいきと生活できるよう「健康づくり」「8020運動」「生涯現役社会づくり」の推進を目的に開催された「やまぐち元気フェア」のイベント企画・運営、出展を行った。</p> <p>(1) イベントの企画及び講師手配</p> <p>①「8020運動」推進表彰式典における調整及びパンフレットの作成</p> <p>②講演会・セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演題名 「野菜っておもしろい!!～野菜たっぷり減塩ライフ～」 講 師 シニア野菜ソムリエ 柳井さつき ・セミナー「内臓脂肪からみえる、あなたの健康」 講 師 花王株式会社ヘルスケア食品研究所 主席主任研究員 森 建太 ・演題名 「ソーシャル・キャピタルを意識した健康づくり」 講 師 山口大学大学院医学系研究科 公衆衛生学・予防医学講座 助 教 長谷 亮佑 <p>(2) イベントの広報に関する業務 ポスター・チラシ・プログラムの作成、配布</p> <p>(3) 出展団体との打合せ及び連絡調整</p> <p>(4) イベント前日の準備及び当日の運営に関する業務</p> <p>(5) イベントへの出展</p> <p>①健康増進課ブース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減塩に関する展示(フードモデルなど) ・たばこ対策に関する展示(肺モデルなど) ・COPDに関するアンケート調査 ・パネル展示 <p>②山口県健康福祉財団ブース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん総合相談窓口を設置し、相談対応 	<p>11月5日(土) 10:00～15:00 (山口県総合保健会館)</p> <p>参加者 約750人</p>
-------------------------------	--	--

<p>1日移動健康づくりセンター</p>	<p>県民の健康づくりの支援と健康づくりセンターのPRを兼ねて、普及啓発を行った。</p> <p>①減塩・禁煙キャンペーン 山口市・山口健康福祉センターと協働開催</p> <table border="1" data-bbox="614 353 1145 589"> <thead> <tr> <th>出展内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>塩味感度チェック</td> <td rowspan="2">106人</td> </tr> <tr> <td>塩分摂取量チェック</td> </tr> <tr> <td>ロコモ度チェック</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>啓発チラシ等の配布</td> <td>351人</td> </tr> </tbody> </table> <p>②働き盛り世代の健康チェック 山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進協議会主催の山口及び防府商工会議所の会員を対象としたイベントに出展</p> <table border="1" data-bbox="614 779 1145 1014"> <thead> <tr> <th rowspan="2">出展内容</th> <th colspan="2">参加者数</th> </tr> <tr> <th>山口</th> <th>防府</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>塩味感度チェック</td> <td rowspan="2">32人</td> <td rowspan="2">40人</td> </tr> <tr> <td>塩分摂取量チェック</td> </tr> <tr> <td>ロコモ度チェック</td> <td>34人</td> <td>42人</td> </tr> </tbody> </table>	出展内容	参加者数	塩味感度チェック	106人	塩分摂取量チェック	ロコモ度チェック	56人	啓発チラシ等の配布	351人	出展内容	参加者数		山口	防府	塩味感度チェック	32人	40人	塩分摂取量チェック	ロコモ度チェック	34人	42人	<p>①6月4日(土) 9:30~17:00 於:ゆめタウン山口</p> <p>② ・11月15日(火) 11:00~15:00 於:山口商工会議所 参加者 35人 ・11月28日(月) 10:00~15:00 於:防府商工会議所 参加者 44人</p>
出展内容	参加者数																						
塩味感度チェック	106人																						
塩分摂取量チェック																							
ロコモ度チェック	56人																						
啓発チラシ等の配布	351人																						
出展内容	参加者数																						
	山口	防府																					
塩味感度チェック	32人	40人																					
塩分摂取量チェック																							
ロコモ度チェック	34人	42人																					
<p>やまぐち食育プログラムを活用した普及啓発</p>	<p>やまぐち食育推進事務局として、県内における食育活動推進のため、やまぐち食育プログラム(以下プログラム)に係る普及啓発を実施した。</p> <p>①プログラム活用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムに係る教材貸出を実施。 ・プログラム活用における実施内容・教材等に関する相談を受け付けた。 <p>②その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県公衆衛生学会および食生活改善推進協議会における研修会に併せ、やまぐち食育プログラムのポスター掲示、貸出教材の展示等を実施。 	<p>教材貸出 団体・件数 14団体 95件</p>																					

<p>「やまぐち健康応援団」を活用した普及啓発</p>	<p>登録団体の普及啓発活動支援のため、健康教育関連教材の貸出を行った。</p> <p>また、利用の多い減塩と運動に関する教材の充実を図るため、下記物品を整備した。</p> <p>さらに、事務局業務として、登録申請書等の取りまとめ、台帳の作成・更新作業、登録団体の年間活動報告書提出の依頼等を行った。</p>	<p>・減塩指導用 フードモデル 5種類 ・運動関連DVD 2種類</p>											
<p>健康増進普及月間 キャンペーン・イベント</p>	<p>9月の国・県が実施する健康増進普及月間にあわせ、普及啓発及びイベントを実施した。</p> <p>① センターホールを活用した啓発展示 のぼり・ポスターの掲示、電子看板による情報の提示及びDVDの放映、啓発チラシの配布を実施</p> <p>③ イベントの開催 期間中、センター来館者が多く見込まれる日に狙いを定め、イベントを実施</p> <table border="1" data-bbox="614 1070 1129 1350"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>骨密度測定</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>塩味感度チェック</td> <td rowspan="2">38人</td> </tr> <tr> <td>塩分摂取量チェック</td> </tr> <tr> <td>禁煙に関する啓発展示</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>啓発チラシ等の配布数</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	参加者数	骨密度測定	44人	塩味感度チェック	38人	塩分摂取量チェック	禁煙に関する啓発展示	—	啓発チラシ等の配布数	—	<p>イベント 9月4日(日) 11:00～15:00 於：健康づくりセンター 1F健康プラザ周辺</p>
内 容	参加者数												
骨密度測定	44人												
塩味感度チェック	38人												
塩分摂取量チェック													
禁煙に関する啓発展示	—												
啓発チラシ等の配布数	—												
<p>企 画 展 示</p>	<p>当センターの1Fセンターホールを活用して、健康づくりに関する週間・月間行事に沿って、パネル・ポスター展示、チラシの配布などにより啓発を行った。</p> <p>《一例》禁煙週間(5月)、食育月間(6月)など</p>	<p>35件</p>											
<p>乳がん予防ピンクリボンキャンペーン</p>	<p>「女性のがん検診」の重要性を県民へ周知するため、10月の「やまぐちピンクリボン月間」に、メッセージ幕やのぼりなどを月間を通して掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00～20:00)、会館を「ピンク色」にライトアップした。</p>												

糖尿病予防ブルーサークル キャンペーン	「世界糖尿病デー」及び「全国糖尿病週間」にあわせて、11月1～20日の間、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00～20:00)、会館を「青色」にライトアップした。(11月14～20日の全国糖尿病週間中は毎日点灯)	
講師派遣	県・市町、学校、職域及び一般県民(団体)からの講師依頼に基づき、当センターの健康運動指導士を派遣し、健康づくりに関する講話、運動に関する実技指導などを行った。	18件 744人
健康実践指導・相談	県・市町・職域・一般県民等からの健康づくりに関する各種相談等について、助言、資料の提供、実地指導を行った。	23件
がん総合相談窓口	がんに対する不安や心配、がん治療や療養についての不安、経済的負担に係る支援制度、セカンドオピニオン外来の紹介、仕事の問題等、がんに関すること全般についての相談を受けた。	実：344件 延：563件
健康づくりの広場	山口県公衆衛生学会開催時の学会参加者を対象に、健康づくりセンターで貸し出しを行っている健康教育関連教材の紹介や事業紹介等を行った。	7月7日(木) (第1研修室) 112人
貸館利用団体に向けた普及啓発	貸館利用団体を対象に、来館者の年代、性別等に応じた内容・手段を検討し、効果的な啓発を行った。 (1)山口県母子保健推進協議会 ・ロコモティブシンドロームとその予防法に関するパネル展示 ・椅子を使ったロコモ度判定「立ち上がりテスト」の実施(テスト参加：48人) (2)山口県公立小中学校事務職員研究会 ・健康プラザ見学案内、ポスター・チラシ設置 ・椅子を使ったロコモ度判定「立ち上がりテスト」の実施(テスト参加：48人) (3)山口県総合保健会館入居団体職員及び来館者 ・市民の体力づくり、健康づくりのきつ	約500人 約300人 約80人

	<p>かけづくりとして山口市が毎年参加している「チャレンジデー」に、山口県総合保健会館として参加。入居団体及び来館者に対して、下記運動の指導及び取組促進を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステップ運動、ストレッチ、ウォーキング、ラジオ体操 	約 600 人
	<p>(4) 西日本中国信用金庫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・禁煙・受動喫煙防止関連パネル展示（喫煙者が特に多いため） 	約 180 人
	<p>(5) 2016 科学ものづくり教室 夏休みわくわくEスクール (主催：中国電力株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減塩・食育に関する展示 ・上記展示と健康プラザを利用し、「栄養とからだについて」をテーマにした健康クイズを実施。 <p>(クイズ参加:221 人、健康プラザ入場:326 人)</p>	約 600 人
	<p>(6) 立命館大学 入学試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減塩に関する展示 ・食習慣に関する展示（朝食・外食） 	約 300 人
	<p>(7) やまぐち働き方改革セミナー (主催：山口県労働政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減塩に関する展示 	約 100 人
	<p>(8) 山口県浄化槽協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・禁煙・受動喫煙防止に関する展示 	約 200 人
	<p>(9) 福岡大学 入学試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減塩に関する展示 ・食習慣に関する展示（朝食・外食） 	約 800 人
	<p>(10) 水害・土砂災害への備え等に関する要配慮者利用施設の管理者向け説明会 (主催：山口県河川課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・禁煙・受動喫煙防止に関する展示 	

(2) 健康情報提供事業

ア 健康づくりセンターホームページ

県民が当センターで開催する講座や健康づくりに関する最新情報をいつでもどこからでも入手できるよう、随時ホームページを更新するとともに、健康づくりの意識づけと継続を促すため、オンラインウォーキング支援システム「やまぐち快足日記」と野菜の食べ方投稿サイト「野菜どうやって食べてる？」をチラシ等により広報し、利用促進を図った。

イ 健康づくり情報メール『GENKI★マガジン』（パソコン版・携帯版）

県内の健康イベントや健康コラム等の役立ち情報、イベントの体験レポート等、県民の健康づくりを支援するための情報を、毎月1回電子メール

を利用して配信した。

なお、電子メール利用者以外の情報提供として、メールの内容をそのまま紙面にした「GENKI★新聞」をセンターホールなどで配付した。

ウ 健康やまぐちサポートステーション

県が開設しているホームページ「健康やまぐちサポートステーション」の管理、運営(最新情報の入力・更新作業等)を行った。

また、ファイアーウォール及びサイト監視・不正改ざん検知サービス、ウイルス対策ソフトの利用により、サーバのセキュリティを維持したサイトの運用を行った。

エ 健康教育関連教材の貸し出し

健康福祉センター、市町、教育機関、やまぐち健康応援団及び関係団体等の健康づくり活動を支援するため、生活習慣病、防煙・禁煙、運動、栄養などの健康に関する各種教材の貸し出しを行った。

◆貸出団体年度別内訳

年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合計
24	26	18	3	7	4	8	66
25	10	8	8	2	4	12	44
26	37	22	15	5	12	6	97
27	38	20	3	12	13	24	110
28	58	40	10	24	20	29	181

(3) 健康体験学習事業

ア 健康プラザの運営及び利用促進

栄養・運動・休養を中心に、ゲーム感覚で楽しみながら健康について学習することができる施設「健康プラザ」を、広く県民の健康学習の場として運営するとともに、利用促進に努めた。

団体の見学についても積極的に受け入れるとともに、団体見学増に向けた広報活動の強化として、貸館利用者へのポスター・チラシでの見学案内や、会館近隣の健康づくり推進団体への訪問を行った。

一般利用者に対しては、利用促進のためのミニイベントを行い、多くの県民に健康学習の機会を提供した。

イ 健康ライブラリーの運営

健康関連の書籍やビデオなどを保有している「健康ライブラリー」を広く県民の健康学習の場として運営した。

(ア) 毎月健康関連雑誌を更新

(イ) 旬な健康情報の提供(健康づくりに関する新聞の切り抜き)

- (ウ) 健康関連書籍の購入・管理運営
- (エ) ビデオ・DVDの購入・管理運営
- (オ) 医中誌Webの管理運営 ほか

◆健康プラザ・ライブラリー年度別入館者数 (単位：人)

年 度	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8
児 童	2,929	2,495	2,023	2,264	1,950
生徒学生	659	575	680	466	849
一 般	10,103	8,600	7,711	6,071	5,826
合 計	13,691	11,670	10,414	8,801	8,625

◆団体見学の年度別状況 (単位：団体数)

年 度	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8
学校関係	13	9	6	3	4
そ の 他	5	8	6	15	9
合 計	18	17	12	18	13

【平成28年度の目標値】

◎目標値

- ① 展示等の啓発活動（特設展示・企画展示）＝年3回程度
→ 実績＝年10回実施
- ② 健康教育関連教材等の貸出件数（団体数）＝5%アップ
→ 実績＝64.5%アップ

	平成27年度	平成28年度	率 (%)
貸出団体数	110団体	181団体	64.5 ↑

- ③ 健康プラザ見学件数（団体数）＝10%アップ
→ 実績＝27.8%ダウン

	平成27年度	平成28年度	率 (%)
団体見学数	18団体	13団体	27.8 ↓

○ 今後の対応

- ・ 見学団体の新規開拓として、貸館利用者や健康経営企業認定制度の登録企業へのPR等広報活動の拡大を図っていきたい。

II 福利厚生事業(公益目的事業2)

加入職員一人当たり月額500円の掛金・負担金及び基金運用益等により慶弔等給付事業、検診等補助事業及び生活資金貸付事業などを実施し、加入職員の福利厚生の向上に努めた。

また、福利厚生センター受託事業については、会員のニーズを踏まえた13の会員交流事業を実施した。

1 加入状況

平成28年度は、施設新設により1施設、15人が新規に加入し、施設統合により1施設、3人が脱退した。

また既加入施設では新たに1,495人が加入し、1,390人が脱退したため、全体では117人の増加となった。

平成28年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(単位：施設数/人)

区分 施設種別	27年度末		加入等			脱退等			28年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	他施設から転入		退職	他施設へ転出		
老人保健福祉施設	145	6,415		839	126		784	135	145	6,461
障害福祉サービス事業所	90	2,147		212	86	1	178	86	89	2,181
生活保護施設	3	129		19	4		13	6	3	133
児童福祉施設	26	678		80	20		77	9	26	692
保育所	156	2,211	1	303	24		282	23	157	2,233
社会福祉協議会	12	527		54			56		12	525
その他の施設等	7	55		3	2		3	3	7	54
合計	439	12,162	1	1,510	262	1	1,393	262	439	12,279

※ 平成28年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,387人(28%)、女性8,892人(72%)

(参 考)

① 新規加入施設

施設種別	施設名	加入年月日	職員数	所在地
保育所	愛児園みやのの森保育園	H28.4.1	15	山口市
合計	1施設		15人	

② 脱退等施設

施設種別	施設名	脱退年月日	職員数	事由
障害福祉サービス事業所	みどり園	H28.3.31	3	統合
合計	1施設		3人	

③ 福利厚生センター加入施設

27年度末		28年度中の増減		28年度末		
施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	加入率
160	4,231人	0	83人	160	4,314人	35.1%

※ 加入率 = (28年度末の福利厚生センター加入職員数 ÷ 28年度末の財団加入職員数) × 100

2 福利厚生事業の実施状況

(1) 給付事業の実施状況

(単位：円)

	給付種類	給付等単価	件数	決算額
1	結婚祝金	30,000	300	9,000,000
2	銀婚祝金	30,000	86	2,580,000
3	出産祝金	出生児1人 30,000	315	9,450,000
4	死亡弔慰金	100,000	6	600,000
5	配偶者死亡弔慰金	70,000	17	1,190,000
6	被扶養者死亡弔慰金	50,000	3	150,000
7	父母死亡弔慰金	50,000	318	15,900,000
8	遺児育英金	遺児1人 70,000	0	0
		〃 2人以上 100,000	0	0
9	入院見舞金	6~19日 10,000	153	1,530,000
		20日以上 20,000	62	1,240,000
10	配偶者入院見舞金	20日以上 10,000	35	350,000
11	災害見舞金	半壊(半焼) 70,000	0	0
		全壊(全焼) 100,000	2	200,000
12	差額ベッド料	入院室料差額の1/2の額 1日2,000円を限度	22	655,670
13	就学祝金	10,000	299	2,990,000
14	長期勤続者給付金	(10年勤続) 5,000円相当の品	410	2,059,906
		(20年勤続) 10,000円相当の品	135	1,300,536
		(30年勤続) 20,000円相当の品	41	741,601
合 計			2,420	49,937,713

【参考】平成27年度実績：給付件数2,175件 給付額49,207,685円

(2) 補助事業の実施状況

(単位：円)

事業区分		対象者・補助率・補助額等		件数	決算額	
財 団 検 診	1泊2日 人間ドック	補助率 3/4	本人	127	6,028,000	
	日帰り 人間ドック		本人	858	23,612,000	
	半日検診	上限額 60,000円	被扶養者	32	876,000	
			本人	266	4,403,000	
	特 別 検 診	脳ドック	補助率 3/4	本人	431	7,854,000
		乳がん・ 子宮がん		本人	959	4,983,000
		胃がん		被扶養者	29	129,000
			上限額 35,000円	本人	6	68,000
	小 計				2,723	48,202,000
	協 会 健 保 健 診	一般健診		本人 2,300	1,638	3,767,400
一般健診及び付加健診			本人 4,700	123	578,100	
乳がん・子宮がん検診			本人 820	625	512,480	
小 計				2,386	4,857,980	
指定保養施設 宿泊利用補助		大人1泊	2,000	28	56,000	
		小人1泊	1,000	8	8,000	
レジャー・スポーツ 施設等利用補助		1人年1回	上限 3,000	3,513	10,242,088	
メンタルヘルス 相談利用補助		医療機関	11,315	4	45,260	
		相談室	5,658	3	16,974	
小 計				3,556	10,368,322	
合 計				8,665	63,428,302	

【参考】平成27年度実績：補助件数8,166件 補助額59,218,678円

(うち、財団検診：補助件数2,583件 補助額45,081,000円)

(3) 福利厚生センター受託事業の実施状況

① ソウエルクラブ会員交流事業

実施時期	事業名	参加人数
5月22日(土)	宝塚観劇「宙組公演」(博多座)	38
6月12日(日)	野球観戦「福岡ソフトバンクホークスVS読売ジャイアンツ戦」 (ヤフオクドーム)	80
7月9日(土)	劇団四季ミュージカル「美女と野獣」(キャナルシティ)	80
8月3日(水)	わくわく体験!「マツダミュージアム見学・路面電車貸切乗車体験」	35
8月27日(土)	ディズニー・オン・アイス (マリンメッセ福岡)	40
9月4日(日)	ディズニー・オン・アイス (広島グリーンアリーナ)	39
9月11日(日) ~9月13日(火)	北海道の旅(2泊3日)	40
10月1日(土)	サッカー観戦「サンフレッチェ広島VSFC東京戦」 (エディオンスタジアム広島)	30
10月15日(土)	九州国立博物館と太宰府散策	32
11月13日(日) ~11月14日(月)	ハウステンボスと長崎観光OR軍艦島クルーズ(1泊2日)	39
12月3日(土)	大谷山荘で昼食&温泉	32
12月18日(日) ~12月19日(月)	USJの旅(1泊2日)	40
2月7日(火)	シルク・ドゥ・ソレイユ「トーテム」 (福岡ビッグトップ)	80
合計	13事業	605

② メンタルヘルス講習会

〔開催日 : 平成28年10月4日(火)
〔参加者 : 52名(42施設)

③ 福利厚生センター受託助成金等内訳

(単位:円)

区分	金額	摘要
業務委託金	1,800,680	人件費、通信運搬費等 センター会議旅費等 加入促進事業活動費 メンタルヘルス講習会
会員交流事業等 助成金	6,753,000	会員交流事業 会員交流事業事務費 企画情報会議
合計	8,553,680	

④ 会員交流事業の事業費内訳

(単位:円)

事業区分	総事業費	助成額	参加者負担額
日帰り(野球観戦等)	6,901,960	3,678,000	3,223,960
泊付(北海道の旅等)	6,694,286	2,597,000	4,097,286
合計	13,596,246	6,275,000	7,321,246

(4) 生活資金貸付事業の実施状況

① 平成28年度の貸付実績

(単位：千円)

貸付金額 (万円)	一般生活資金		特別生活資金		旅行貸付金		合 計	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
10	2	200					2	200
20	6	1,200					6	1,200
30	7	2,100	1	300			8	2,400
40	3	1,200					3	1,200
50	2	1,000					2	1,000
60	3	1,800					3	1,800
70	1	700					1	700
80	1	800					1	800
90	2	1,800	4	3,600			6	5,400
100	23	23,000					23	23,000
120			2	2,400			2	2,400
140			1	1,400			1	1,400
150			4	6,000			4	6,000
170			1	1,700			1	1,700
190			1	1,900			1	1,900
200			3	6,000			3	6,000
合計	50	33,800	17	23,300			67	57,100

※ 貸付限度額：一般生活資金 100万円、特別生活資金 200万円、旅行貸付金 30万円

【参考】平成27年度実績：貸付件数 69件 貸付額 48,800千円

② 償還状況

(単位：円)

区 分	貸付総額	28年度中の償還額	次年度以降の償還額
前年度貸付残額	116,106,066	42,436,203	73,669,863
28年度の貸付額	57,100,000	7,081,257	50,018,743
合 計	173,206,066	49,517,460	123,688,606

(5) 福利厚生事業基金

① 基金有高

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 期首有高	368,302,068	
② 期中減少	△46,368,784	
③ 期末有高 (①+②)	321,933,284	
④ 貸付金転用額	123,688,606	
⑤ 差引額(基金有高)(③-④)	198,244,678	

② 基金の運用状況

(単位：円)

種 類	額 面	運用収入	備 考
公 共 債	99,900,000	1,198,800	
金銭信託等	51,655,638	15,328	
貸付金	—	1,500,406	
合 計	—	2,714,534	

Ⅲ 退職共済事業(公益目的事業2)

退職本体制度の施設負担金・職員掛金（いずれも標準給料月額に1,000分の25を乗じた額）、退職第2制度の施設負担金（標準給料月額に1,000分の23.5を乗じた額）及び資産運用益等により、退職一時金の適正な給付に努めた。

1 加入状況

平成28年度には施設新設により、1施設、15人の職員が加入し、施設廃止等により、2施設10人が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,376人が加入し、1,294人が脱退したため、全体では1施設減、87人の増加となった。

平成28年度の加入状況は、次表のとおりである。

(1) 施設等加入状況

【退職本体制度】

(単位：施設数/人)

区分 施設種別	27年度末		加入等			脱退等			28年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	他施設から転入		退職	他施設へ転出		
老人保健福祉施設	140	6,239		810	118		764	123	140	6,280
障害福祉サービス事業所	87	2,080		206	76	1	175	80	86	2,107
生活保護施設	2	105		19	3		13	4	2	110
児童福祉施設	21	597		75	14		70	5	21	611
保育所	136	1,907	1	259	24		245	23	137	1,922
社会福祉協議会	5	193		20		1	35		4	178
その他の施設等	5	35		2			2		5	35
合計	396	11,156	1	1,391	235	2	1,304	235	395	11,243

※ ① 平成28年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,133人（28%）、女性8,110人（72%）

※ ② 福利厚生事業加入施設のうち、他の退職共済事業に加入している場合は、この事業に加入しない施設がある。（平成28年度末現在 44施設、1,036人）

【退職第2制度】

(単位：施設数/人)

区分 施設 種別	27年度末		加入			脱退等			28年度末	
	施設 数	職 員 数	施 設 数	職員数		施 設 数	職員数		施 設 数	職 員 数
				新規 加入	他施設 から転入		退 職	他施設 へ転出		
老人保健福祉施設	75	2,546	2	546	31		364	35	77	2,724
障害福祉サービス事業所	5	72	14	86	5		13	4	19	146
生活保護施設	1	23			2		4		1	21
児童福祉施設			2	11	1		2		2	10
保育所	6	54		4	1		3	1	6	55
社会福祉協議会	1	13		1					1	14
その他の施設等										
合計	88	2,708	18	648	40		386	40	106	2,970

※① 平成28年度末の加入職員の男女別内訳：男性844人（28%）、女性2,126人（72%）

※② 第2制度の加入は本体制度の加入を条件とする。

※③ 第2制度職員数は、第2制度中断者を含む。

(2) 年代別加入状況

【退職本体制度】

(単位：人)

区分	総数	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳	61歳～
老人保健福祉施設	6,280	1,192	1,530	1,613	1,586	359
障害福祉サービス事業所	2,107	370	455	604	473	205
生活保護施設	110	9	26	38	37	
児童福祉施設	611	140	156	159	100	56
保育所	1,922	696	421	351	309	145
社会福祉協議会	178	20	51	46	49	12
その他の施設等	35	1	5	10	11	8
合計	11,243	2,428	2,644	2,821	2,565	785
構成比(%)	100	22	23	25	23	7

【退職第2制度】

(単位：人)

区 分	総 数	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳	61歳～
老人保健福祉施設	2,724	704	651	680	539	150
障害福祉サービス事業所	146	32	32	24	33	25
生活保護施設	21	0	8	8	5	0
児童福祉施設	10	2	2	2	1	3
保 育 所	55	14	10	8	19	4
社会福祉協議会	14	0	8	2	4	0
その他の施設等	0	0	0	0	0	0
合 計	2,970	752	711	724	601	182
構 成 比 (%)	100	25	24	25	20	6

(3) 加入年数の状況

【退職本体制度】

(単位：人)

区 分	総 数	1年 未満	1年 ～10年	11年 ～20年	21年 ～30年	31年 以上
老人保健福祉施設	6,280	485	4,178	1,324	268	25
障害福祉サービス事業所	2,107	83	1,286	407	215	116
生活保護施設	110	16	71	19	2	2
児童福祉施設	611	16	381	139	48	27
保 育 所	1,922	40	1,230	418	135	99
社会福祉協議会	178	5	117	42	13	1
その他の施設等	35	1	18	10	1	5
合 計	11,243	646	7,281	2,359	682	275
構 成 比 (%)	100	6	65	21	6	2

【退職第2制度】

(単位：人)

区 分	総 数	1年 未満	1年 ～10年	11年 ～20年	21年 ～30年	31年 以上
老人保健福祉施設	2,724	325	2,377	22		
障害福祉サービス事業所	146	34	112			
生活保護施設	21		21			
児童福祉施設	10	4	6			
保 育 所	55		43	12		
社会福祉協議会	14		9	5		
その他の施設等						
合 計	2,970	363	2,568	39		
構 成 比 (%)	100	12	86	2		

(4) 施設・職員の加入の推移

(単位：施設数/人)

年度末	新規加入		脱退		年度末数		
	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	前年度比
1 1	13	967	1	624	341	6,447	105.6
1 2	18	1,132	2	714	357	6,865	106.5
1 3	11	1,231	2	831	366	7,265	105.8
1 4	8	1,289	2	837	372	7,717	106.2
1 5	16	1,349	0	967	388	8,099	105.0
1 6	9	1,361	18	1,063	379	8,397	103.7
1 7	7	1,360	2	1,074	384	8,683	103.4
1 8	4	1,228	10	1,211	378	8,700	100.2
1 9	10	1,282	5	1,157	383	8,825	101.4
2 0	3	1,455	4	1,102	382	9,178	104.0
2 1	5	1,422	4	1,092	383	9,508	103.6
2 2	5	1,302	7	1,070	381	9,740	102.4
2 3	8	1,401	5	1,091	384	10,050	103.2
2 4	6	1,596	5	1,235	385	10,411	103.6
2 5	6	1,474	2	1,244	389	10,641	102.2
2 6	8	1,512	0	1,216	397	10,937	102.8
2 7	2	1,460	3	1,241	396	11,156	102.0
2 8	1	1,391	2	1,304	395	11,243	100.8

2 退職給付の状況

平成28年度の給付状況は、次表のとおりである。

【退職年金】

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
20年	6	1,447,800	32年	1	559,920
21年	2	484,440	33年	2	982,340
22年	1	282,240	34年	2	754,080
23年	1	345,240	35年	2	786,600
24年	3	1,090,560	36年	1	544,400
25年	3	1,091,680	37年	1	560,900
26年	1	440,800	40年	2	985,520
27年	1	39,440	43年	1	100,920
29年	1	295,320			
31年	3	1,233,480	合計	34	12,025,680

※ 年金は5月、8月、11月、2月の年4回各前月分までを支給

【参考】平成27年度実績：給付人数 26人 給付額 8,454,060円

【 退職一時金 】

① 退職本制度

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	195	4,575,375	25年未満	6	24,388,160
2年未満	165	12,508,915	26年未満	1	5,115,440
3年未満	137	19,638,960	27年未満	5	23,768,080
4年未満	124	27,209,140	28年未満	5	25,967,430
5年未満	110	32,419,800	29年未満	5	27,481,560
6年未満	94	37,180,330	30年未満	1	5,894,640
7年未満	58	34,113,600	31年未満	5	28,387,180
8年未満	60	42,340,210	32年未満	1	9,843,320
9年未満	56	46,049,670	33年未満	3	17,989,490
10年未満	40	40,825,850	34年未満	3	14,595,910
11年未満	35	40,399,220	35年未満	2	17,612,130
12年未満	25	33,470,070	36年未満	2	15,343,190
13年未満	21	27,135,800	37年未満	2	11,821,750
14年未満	12	17,769,750	38年未満	1	7,865,450
15年未満	16	27,091,600	39年未満	1	8,075,610
16年未満	23	47,132,160	40年未満	0	-
17年未満	15	33,772,340	41年未満	0	-
18年未満	5	10,790,400	42年未満	2	14,521,465
19年未満	8	19,444,190	43年未満	0	-
20年未満	11	26,981,490	44年未満	0	-
21年未満	6	20,292,530	45年未満	1	6,950,081
22年未満	5	15,251,580	46年未満	6	51,196,218
23年未満	5	23,023,520			
24年未満	6	22,457,610	合計	1,284	978,691,214

※ 最高給付額：10,872,680円(34年4月)、最少給付額：3,150円(0年1月)

【参考】平成27年度実績：給付人数1,228人 給付額757,345,745円

② 退職第2制度

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	0	(1年未満は不支給)	7年未満	14	4,245,500
2年未満	70	2,552,880	8年未満	20	6,944,850
3年未満	34	2,631,600	9年未満	26	10,970,400
4年未満	45	5,323,040	10年未満	8	4,384,640
5年未満	43	6,445,530	11年未満	3	1,829,880
6年未満	36	6,922,880	合計	299	52,251,200

※ 最高給付額：1,044,480円(9年0月)、最少給付額：27,500円(1年4月)

【参考】平成27年度実績：給付人数262人 給付額40,474,930円

3 退職給付引当金運用状況

引き続き、みずほ信託銀行㈱を受託者として資金運用及び給付金支払事務等の一部を委託した。運用収入額及び年度末預託額等の状況は、次表のとおりである。

(1) 預託額等及び運用収入等

(単位：円)

区 分		金 額
① 27年度末の預託額等		12,025,616,494
①のうち、 指定金銭信託	簿 価 ア	11,866,660,400
	時 価 イ	13,715,277,827
	評価損益 イーア=ウ	1,848,617,427
	評価損益率 ウ/ア	15.6%
② 28年度の費用負担収入		1,480,976,907
③ 28年度の退職給付額		1,042,968,094
④ 信託利益収入額等 エーオ		346,903,376
④の 内訳	信託収益受入金等 エ	402,700,832
	信託報酬支払額 オ	55,797,456
⑤ 事務費支出額		11,624,901
⑥ 差引額(28年度末預託額等) (①+②-③+④-⑤)		12,798,903,782
⑥のうち 指定金銭信託	簿 価 カ	12,666,355,502
	時 価 キ	14,735,553,233
	評価損益 キーカ=ク	2,069,197,731
	評価損益率 ク/カ	16.3%

※ ⑥の28年度末預託額等と指定金銭信託簿価カの差は、3月分の費用負担収入を翌月にまとめて指定金銭信託に付け替えることによるものである。

(2) 預託額等及び退職給付額の推移

年度末	預託額等		退職給付額			一人当たり給付額等	
	総額(円)	前年度比%	人員	総額(円)	前年度比%	平均給付額(円)	平均在職年・月
12	4,446,948,256	110.9	586	385,161,784	118.4	657,273	7・1
13	4,885,646,693	109.9	694	435,447,740	113.1	626,660	6・4
14	5,305,575,526	106.2	680	469,824,079	107.9	690,918	7・0
15	5,697,129,915	109.8	782	525,994,433	112.0	672,627	6・7
16	6,072,103,252	106.6	851	577,584,934	109.8	678,713	6・11
17	6,502,391,447	107.1	899	558,304,871	96.7	621,028	6・3
18	6,899,180,415	106.1	981	626,383,197	112.2	638,515	6・6
19	7,302,481,780	105.8	962	698,834,199	111.6	726,439	7・2
20	7,643,803,419	104.7	1,093	711,579,341	101.8	626,942	6・5
21	8,078,199,847	105.7	1,090	698,714,064	98.2	587,648	6・2
22	8,516,788,062	105.4	1,074	735,697,222	105.3	612,061	6・2
23	退職本体(一時金)		1,084	794,171,531	109.6	732,631	6・3
	(年金)		13	3,378,880	160.8	259,914	25・9
	退職第2(一時金)		150	12,932,780	145.0	86,219	2・7
	8,955,605,749	105.2	1,097	810,483,191	110.2	738,818	6・3
24	退職本体(一時金)		1,238	842,880,416	106.1	680,840	6・1
	(年金)		16	4,539,910	134.4	283,744	26・3
	退職第2(一時金)		199	22,280,730	172.3	111,963	3・2
	9,385,332,924	104.8	1,254	869,701,056	107.3	693,542	6・1
25	退職本体(一時金)		1,242	866,692,319	102.8	697,820	6・1
	(年金)		20	6,087,670	134.1	304,384	26・3
	退職第2(一時金)		225	27,822,830	124.9	123,657	3・6
	10,114,020,412	107.8	1,262	900,602,819	103.6	713,631	6・1
26	退職本体(一時金)		1,214	876,457,278	101.1	721,958	6・3
	(年金)		23	7,429,240	122.0	323,010	26・8
	退職第2(一時金)		277	38,628,790	138.8	139,454	3・7
	11,114,338,675	109.9	1,237	922,515,308	102.4	745,768	6・3
27	退職本体(一時金)		1,228	757,345,745	86.4	616,731	5・7
	(年金)		26	8,454,060	113.8	325,156	26・7
	退職第2(一時金)		262	40,474,930	104.8	154,484	3・11
	12,025,616,494	108.2	1,254	806,274,735	87.4	642,962	5・7
28	退職本体(一時金)		1,284	978,691,214	129.2	762,221	6・4
	(年金)		34	12,025,680	142.2	353,696	28・7
	退職第2(一時金)		299	52,251,200	129.1	174,753	4・3
	12,798,903,782	106.4	1,318	1,042,968,094	129.4	791,326	6・8

※退職給付額欄の人員のうち、退職第2(一時金)の人員は、退職本体(一時金)の人員の内数

【平成28年度の目標値】

◎目標値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

→実績＝	①福利厚生会員数の前年度対比	1. 0%増
	②退職共済会員数の前年度対比（本体制度）	0. 8%増
	③ // （第2制度）	9. 7%増

○今後の対応

目標は、ほぼ達成できたが、引き続き、機関誌、パンフレット、財団ホームページ等による事業内容のPRを行い、加入促進を図る。

IV 指定管理者事業

山口県健康づくりセンターの管理を県の指定管理者として、平成28年度から5年間引き続いて実施するに当たり、センターの設置目的に沿った管理運営に努めるとともに、研修室等の利用率の向上とサービスの充実及び省エネ対策等により増収とコスト削減を図り、健康づくり事業等公益目的事業に充てる収益の向上に努めた。

【平成28年度の目標値】

◎目標値

①貸館利用率＝2%アップ → 実績＝4.7%ダウン

区 分	平成27年度		平成28年度		率	
	実 績 (A)		実 績 (B)		(B/A : %)	
	回数	収入(千円)	回数	収入(千円)	回数	収入
多目的ホール (800人)	170	17,975	155	17,299	91.2	96.3
第1研修室 (210人)	255		241		94.5	
第2研修室 (50人)	245		246		100.4	
第3研修室 (50人)	205		188		91.7	
第4研修室 (30人)	234		236		100.9	
栄養指導室	90		82		91.1	
運動指導室	26		26		100.0	
看護指導室	143		130		90.9	
合 計	1,368		1,304		95.3	

○今後の対応

・施設全体で利用率が4.7%、収入が3.7%ダウンしたが、これは、駐車場の減少等により収容能力が大きい施設（多目的ホール・第1研修室）の利用が減少したことや利用日の直前のキャンセルがあったことが影響したものと考えるが、今後、敷地内の未利用スペースを駐車場として活用するなど、駐車場対策に工夫を凝らして、利用促進を図っていきたい。

②経費の削減＝光熱費を1%削減 → 実績＝7.1%削減

区 分	平成27年度		平成28年度		率	
	実 績 (A)		実 績 (B)		(B/A : %)	
	使用量	金額(千円)	使用量	金額(千円)	使用量	金額
電気 (kw/h)	275,197	10,698	260,520	10,287	94.7	96.2
水道 (m ³)	381	809	385	791	101.0	97.8
ガス (m ³ :LNG)	45,284	7,309	53,660	6,407	118.5	87.7
合 計	—	18,816	—	17,485	—	92.9

注：表中の使用量、金額は、財団が負担する総額であり、この内指定管理者事業で負担する割合は、82.7%（面積比率）である。

○今後の対応

・目標は達成できたが、ガス（冷暖房の熱源）の使用量が増加（利用者からの申出による空調運転の増加が原因）しており、今後、クールビズやウォームビズ等の取り組みを、利用者にも呼びかけていきたい。